

追悼 デクラーク元南アフリカ大統領

## アパルトヘイト廃止の英断とその先の課題

ネルソン・マンデラと力を合わせ、

南アフリカの新しい民主主義を構築した指導者が亡くなった。彼の業績を振り返るとともに、

「マンデラ」デクラーク」後も続く同国の課題——。成長と再分配をめぐる政治の苦闘を描き出す。

立命館大学教授

白戸圭一

しらと けいいち 毎日新聞外信部、政治部、ヨハネスブルク支局、北米総局、ワシントン）勤務、三井物産戦略研究所欧露中東アフリカ室長などを経て、現職。専門はアフリカ地域研究。著書に「ルボ資源大陸アフリカ」「ボコ・ハラム」「アフリカを見る アフリカから見る」など。



一九九〇年五月、そろって記者会見に応じるデクラーク大統領・国民党党首（左）とアフリカ民族会議（ANC）指導者のネルソン・マンデラ氏（右）X/Aフロ

南アフリカ（南ア）のアパルトヘイト（人種隔離）体制の廃止を主導したとして、故ネルソン・マンデラ氏とともに一九九三年のノーベル平和賞を受賞した南アの元大統領フレデリック・ウィレム・デクラーク氏が二月二日、

ケープタウンの自宅で死去した。八五歳だった。F.W.デクラーク財団によると、中皮腫を患っていたという。

デクラーク氏の死去を受けて、南アのシリル・ラマポーザ大統領は声明を発表し、「一九九〇年代の民主主義への

移行に重要な役割を果たした」と同氏の政治的功績を称えた。さらに、大統領は声明で「彼は自身の政治的支持者たちからの猛烈な反発がある中で、政党の禁止を解除し、政治犯を釈放し、解放運動との交渉を開始するという勇氣ある決断を下した」と最大限の賛辞を送った。

ラマポーザ大統領の声明が言及している通り、デクラーク氏の功績が称賛されるのは、同氏が白人政権最後の大統領になることを覚悟の上で、アパルトヘイト体制の廃止に向けた扉を開けた立役者だからである。

とはいえ、デクラーク氏が一九九一年二月の南ア議会で演説でアパルトヘイト体制の廃止という歴史的決断を明言してから、既に三〇年が経過した。この間、マンデラ氏が世界中で広く尊敬されてきた「二〇世紀最後の偉人」とでも呼ぶべき存在であったのに対し、デクラーク氏に光が当たる機会は格段に少なく、日本においては中高年世代以上の記憶の中の人物にすぎなかったと言っても差し支えないだろう。若い世代の読者の中には、同氏の政治的業績はおろか、その名前すら知らない人がいるに違いない。筆者は大学で教鞭を執っているが、今や「アパルトヘイト」という単語すら知らない大学生も少なくない。

アパルトヘイトの廃止とは何だったのか。廃止の過程で

デクラーク氏は何をしたのか。この小論では、これらの問いを考えることで、アパルトヘイト廃止から三〇年後の現在の南アが直面している課題を浮き彫りにしてみたい。

## 改革の扉を開けたデクラーク氏

欧州から渡来した白人たちが、現在の南アの地に植民地を建設したのは一七世紀半ばである。人種的には圧倒的少数派である欧州人の子孫たちはその後、二〇世紀半ばまで約三〇〇年かけて、政治、経済、社会のあらゆる領域で先住民族のアフリカ人を支配するシステムを構築してきた。そして一九四八年の総選挙で、オランダ系住民の子孫であるアフリカーナーの政党である国民党が政権を掌握し、本格的なアパルトヘイト体制が始まった。それ以来、マラン、ストレイダム、フルブルト、フォルスター、ボタと五人の国民党首がアパルトヘイト体制の構築と維持に邁進し、デクラーク氏が六代目の国民党首の座に就いたのは、八九年二月のことであった。前任のボタ大統領（国民党首）が病気で倒れ、急遽行われた党首選で僅差で当選したのだった。

デクラーク氏は三六年、曾祖父が国会議員、父が元労相というヨハネスブルクのアフリカーナー政治家一家に生を

受けた。大学を卒業後、弁護士を経て一九七二年に国民党から国会議員に初当選し、郵政相、教育相などを歴任してきた。アパルトヘイト時代の南アには、白人でありながら人種差別に反対した政治家や活動家が少なからず存在した。そうした人々に比べれば、デクラーク氏は出自と経歴からいってアパルトヘイト体制の中心で生きてきた人物であり、同氏が党首に選出された時、アパルトヘイトの完全廃止に向けた改革が始まると予想した人は少なかった。

ところが、デクラーク氏は八九年九月に大統領に就任すると、アパルトヘイトの廃止に向けた施策を次々と打ち出した。同年一〇月にアフリカ民族会議（ANC）の指導者八人を釈放し、翌九〇年二月の議会演説では、ANCや南ア共産党など長年にわたって非合法化していた反アパルトヘイト政党の合法化を表明した。そして二月一日には、国家反逆罪で二七年間服役していたマンデラ氏を無条件で釈放し、世界を驚かせた。

デクラーク氏は、その一年後の九一年二月の議会演説で、アパルトヘイト体制を支えてきた法律の完全廃止を明言。およそ三〇〇もあったアパルトヘイト関連法は、同年六月の南ア議会で全廃された。その後、デクラーク氏はANCを含む南ア国内の全ての政治勢力との対話を通して新たな

民主主義国家の青写真を構想し、その結果、九四年四月に全人種が参加した初の総選挙が行われ、マンデラ氏率いるANCが単独過半数を獲得した。南アの大統領は直接選出制ではなく議会が選ぶため、マンデラ氏が新生南アの大統領に就任し、デクラーク氏はその下で副大統領を務めた。そして九六年に副大統領を辞すと、翌九七年に六一歳の若さで政界を引退した。マンデラ氏とのノーベル平和賞の共同受賞は、民主化に向けた一連の功績を称えたものであった。

## 今なお割れる評価

FWデクラーク財団はデクラーク氏の死亡直後に、生前に撮影された同氏の「遺言」の動画をウェブサイトに公開した。同氏は闘病ですっかり痩せた喉を震わせながら「これは私の最後のメッセージだ」と声を絞り出し、若い頃にアパルトヘイトを支持していたことを認めた上で、「八〇年代初頭から考えが完全に変わった」「アパルトヘイトが南アの黒人やインド人らにもたらした苦痛、侮辱、損害について無条件で謝罪する」と謝罪した。

死去に際しては、南ア国外からもその死を悼む声が寄せられ、英国のボリス・ジョンソン首相は「ネルソン・マン

デラを解放し、彼と一緒にアパルトヘイトを終わらせ、南アフリカに民主主義をもたらすことで歴史の流れを変えた「リーダー」と同氏を称える声明を出した。

しかし、その功績を称える国際社会の声とは裏腹に、南ア社会には同氏に対するさまざまな評価が存在してきた。同氏の死去に際し、AP通信はデクラーク氏を「論争を呼ぶ人物 (controversial figure)」と形容した。また、南アの最大都市ヨハネスブルクの代表的新聞であるスター紙は、死去に際して次のような記事を掲載した。

「彼は世界では尊敬され、マンデラ氏とノーベル平和賞を共有したが、一九九四年の全人種参加選挙に至る激動期の政治暴力の抑制に失敗したことにより、これに憤った多くの黒人から蔑まれた。そして、デクラークの国民党の下で長い間国を支配してきたオランダとフランスの入植者の子孫であるアフリカーナーの白人右翼たちは、彼を裏切り者と見なした」

南アフリカ放送協会(SABC)は死去を伝える放送で、「デクラーク氏が政府にいた時期に行われた暗殺などの残虐行為について、彼は責任を問われなかった」などと同氏を批判する声を紹介した。南アの人口の圧倒的多数を占める黒人大衆がデクラーク氏に向ける視線は、半ば無条件で

英雄視されてきたマンデラ氏とは対照的に、死してもなお厳しいものがある。

### 残された手付かずの課題

黒人大衆の間では今も批判が絶えないデクラーク氏だが、彼がマンデラ氏とともに民主国家南アの誕生に向けた道筋を付けたことは間違いない。だが、デクラーク氏は、後世の南アの政治指導者に大きな課題を残したまま、この世を去ってしまった。より正確な言い方をすれば、デクラーク氏だけが課題を残したのではなく、平和裏な権力移行のパートナーだったマンデラ氏も、その課題には手を付けなかった。それは、アパルトヘイト時代に形成された南ア社会の巨大な経済格差をどのように縮小していくかという課題である。民主化後三〇年間の南アは、デクラーク氏とマンデラ氏が手を付けなかった課題を解くために試行錯誤を続け、最適解を見出すことができず、今なおもがき続けていると言っても過言ではない。

アパルトヘイト体制下で非合法化されていた一九八〇年代のANCは、南アフリカ共産党(SACP)の影響を受け、企業や農場の国有化といったソ連型の社会主義的な経済政策を提唱していた。だが、ANCはソ連崩壊を受けて国有

化路線を放棄し、九四年の全人種参加選挙では、支持基盤である南アフリカ労働組合会議（COSATU）のエコノミストたちが作成した復興開発計画（RDP）と称する経済政策を選挙公約に掲げた。RDPは積極財政によって住宅建設、上下水道の整備、土地の再分配、雇用創出、医療サービスの向上といった貧困層向けの再分配を強力に推進する政策であった。

だが、マンデラ氏率いる総選挙後の新政府は、RDPを国家の政策として正式承認したものの、重大な方針変更を行った。ANCが選挙前に掲げたRDPでは、法人税率のアップや累進課税を前提とする積極財政が謳われていたが、政策となったRDPでは、デクラーク氏率いる国民党のエコノミストたちの主張を取り入れ、緊縮財政の維持に重点が置かれた。国民党系のエコノミストたちは、経済活動は市場メカニズムに委ねられるべきであるとして、巨額の財政出動を伴うRDPを批判していた。ANCは、白人が所有する巨大企業への課税強化などを強行すれば資本逃避が起こり、経済が大混乱すると判断して国民党に譲歩したのである。

一九九九年にマンデラ氏が引退すると、後を継いだタボ・ムベキ大統領はRDPをほぼ完全に棚上げし、大企業

を重視する成長戦略に明確に舵を切った。人種間の格差是正を名目に、一部の富裕な黒人をさらに裕福にする政策がとられた結果、黒人社会内部の階層分化が急速に進行したが、スマートで合理的に見えるムベキ政権の政策は外国の政府・企業から好意的に評価され、企業の対南ア投資が活発化した。南ア産の各種天然資源の価格が高騰するなどの外的要因も追い風となり、二〇〇〇年代初頭の南アは経済成長を謳歌した。

しかし、順風満帆であるかに見えたムベキ大統領は、二〇〇七年一二月のANC党大会に合わせて行われた党総裁選で、副大統領だったジェイコブ・ズマ氏に敗れた。ムベキ氏は大企業重視のエリート主義者として貧富の差を拡大させたとして、国内の貧困層、若年層、さらにはRDPを葬られたことに恨みを抱くCOSATUと南ア共産党から強い批判を浴びており、これら勢力の批判の声を糾合したズマ氏が、ANC党内で過半数の支持を得てムベキ氏を党首の座から追いやったのである。レームダック化したムベキ氏は〇八年九月、党から辞任要求を突き付けられ、大統領任期を六カ月残した状態で辞任した。失脚同然ともいえる辞任劇は、民主化後の南アにおける再分配の重要性を再認識させるものだった。

## 成長と再分配の狭間で

半年間のモトランテ暫定政権を経て、ズマ政権が二〇〇九年五月に発足した。再分配に関心を払わなかったとされるムベキ政権へのアンチテーゼとして登場した経緯ゆえに、ズマ政権の発足当初は、ムベキ前政権下で後景に退いていた再分配の問題が優先課題に位置付けられるのではないかとの期待も一部に存在していた。

しかし現実とは違った。ズマ氏は就任前から数々の汚職疑惑やレイプ疑惑にまみれ、在任中は南ア政府全体のガバナンスと透明性が著しく低下し、大統領辞任から三年後の二二年七月、遂に法廷侮辱罪で禁錮一年三カ月の実刑判決を受け収監された。ムベキ前政権時代に形成された富裕な黒人が益々豊かになる図式は是正されることなく、ズマ氏の出身民族であるズールー人の政治家や企業家に利権が転がり込むネポティズム（縁故主義）によって上書きされ、経済の低成長が常態化した。ムベキ政権時代に積み上げた南アの国際的な信用を大きく失墜させたズマ政権は一八年二月に退場し、ラマポーザ政権が発足した。

ズマ政権下ではガバナンスの低下を嫌う外国企業が南アへの投資を見合わせたため、南アのGDPに占める投

資の割合は低下し続けた。経常収支が恒常的赤字の南アは、海外からの資本流入なしでは投資資金不足に陥り、物資やサービスの供給力が低下しやすくなる。すると輸入が増加し、さらなる経常収支の赤字を招く悪循環に陥る。一九九四年の民主化後、政界を離れてビジネス界に身を置いていたラマポーザ氏は、南ア経済の問題の構造を深く理解しており、就任直後からアラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビア、中国などを訪問して投資を誘致し、ズマ政権下で傷ついた南ア経済の再生に尽力してきた。二〇二〇年に入ってからにはコロナ禍への対応に苦しんでいるが、高い実務能力は健在である。

ゼロ成長に近い状態が常態化している南ア経済の現状を考えると、当面は投資資金の確保を通じて生産力を強化し、成長率を上げる以外の選択肢はないだろう。だが、ムベキ政権の先例が示すように、経済運営で国際的な評価を得ようとも、国内で貧困層や若年層が疎外感を抱くようになると、政権は不安定化してしまう。ラマポーザ政権は、どこかのタイミングで何らかの形の再分配政策を打ち出さざるを得ないだろう。マンデラⅡデクラークのコンビが手を付けなかった再分配という課題は、民主化から三〇年が経過した今も南アに重くのしかかり続けている。●